

第 26 期



決 算 公 告

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

株式会社ユニバーサルホーム

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,185,316	流動負債	2,045,597
現金及び預金	2,182,881	買掛金	401,595
売掛金	561,888	工事未払金	816,570
完成工事未収入金	131,181	リース債務	2,582
商品	37,276	未払金	77,688
販売用不動産	172,602	未払費用	16,148
仕掛販売用不動産	15,500	未払消費税等	66,943
未成工事支出金	38,186	未払法人税等	66,980
貯蔵品	4,100	未成工事受入金	461,149
前払費用	32,317	賞与引当金	78,614
未収入金	10,207	預り金	51,378
その他の流動資産	6,576	その他の流動負債	5,946
貸倒引当金	△7,402		
固定資産	819,341	固定負債	196,203
有形固定資産	494,906	長期未払金	20,381
建物	188,545	退職給付引当金	121,252
構築物	24,529	リース債務	1,412
工具器具備品	14,144	その他の固定負債	53,158
土地	265,793		
リース資産	1,894		
無形固定資産	33,566	負債合計	2,241,801
ソフトウェア	29,203	(純資産の部)	
電話加入権	1,375	株主資本	1,762,857
リース資産	1,738	資本金	491,800
その他の無形固定資産	1,249	資本剰余金	489,445
投資その他の資産	290,868	資本準備金	34,998
投資有価証券	2,320	その他資本剰余金	454,446
破産更生債権等	28,015	利益剰余金	781,611
差入保証金	66,195	利益準備金	37,527
長期前払費用	21,546	その他利益剰余金	744,083
保険積立金	89,858	繰越利益剰余金	744,083
その他の投資等	45,290		
繰延税金資産	65,657		
貸倒引当金	△28,015	純資産合計	1,762,857
資産合計	4,004,658	負債・純資産合計	4,004,658

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・ 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・ 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用しており、当事業年度末における自己都合退職による要支給額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
該当事項はございません。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 415,847 千円
- (3) 保証債務
該当事項はございません。
- (4) 関係会社に対する金銭債権、債務
該当事項はございません。
- (5) 取締役等に対する金銭債務
長期金銭債務 20,381 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

① 繰延税金資産	
貸倒引当金	10,845 千円
長期未払金	6,241 千円
退職給付引当金	37,127 千円
賞与引当金	24,072 千円
資産除去債務	9,827 千円
未払事業税	4,467 千円
投資有価証券評価損	4,195 千円
その他	4,401 千円
小計	101,175 千円
評価性引当額	△29,211 千円
合計	71,964 千円
② 繰延税金負債	
資産除去債務	5,245 千円
その他	1,062 千円
合計	6,307 千円
③ 繰延税金資産の純額	65,657 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はございません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 13,236 円 95 銭
- (2) 1株当たり当期純利益 2,404 円 88 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

7. 当期純損益金額

当期純利益

320,274 千円